

自由民主党福岡県議団会長
福岡県議会議員

松本くにひろ



県民の皆様の声を県政に届けるため、6月定例会、9月定例会、12月定例会において、自民党県議団は知事との間で活発な議論を交わしました。

【未来への投資、県民に安心を届ける経済対策】

長引く円安、物価高騰が本県に大きな影響を及ぼしています。一刻も早く県民の目線に立って、構造改革を含む、小手先の対策ではない未来への投資、県民生活に安心を届ける政策を、切れ目なく実施すべきと知事に強く求めました。

これを受け、知事からは、物価・エネルギー価格高騰の影響を受けている医療・福祉・教育等の施設への緊急的な支援を行うほか、プレミアム付き地域商品券の発行支援など、消費活性化を通じた経済対策を実施していくとの力強い表明がなされました。



6月・9月・12月の3議会で6度の補正予算(1,859億円)を審議するため、主要4党派による代表者会議で議案運営の調整を行います。

また、国の第2次補正予算を活用して、企業のデジタル化や新製品開発の支援、農業分野における高性能機械・省エネ設備導入支援などを実施するとともに、県民生活の安全・

安心を確保するため、妊娠から出産までの相談支援及び経済的支援、子どもの送迎用バスへの安全装置等の導入支援に取り組むなど、補正予算で対応していくとの回答を得ました。



コロナ禍に加え物価の高騰に各種団体から要望を聞き、現場の声を服部知事をはじめ各部署に要請いたします。

【北九州空港、北九州下関道路の整備】

将来の発展基盤の充実のため、北九州空港の滑走路延長と北九州下関道路整備の早期実現を図る必要があります。北九州空港滑走路延長については、貨物定期便の就航・増便など、県・市連携した取組みにより、工事着工が間近に迫っています。北九州下関道路については、環境影響評価や都市計画手続きが着々と進められているところです。

知事に対し、北九州空港滑走路延長に向け国への「もうひと押し」の働きかけを行うことや、国際旅客便早期運行再開を目指すこと、北九州下関道路早期整備に向けた取組みを進める事を求めました。

知事からは、北九州空港滑走路延長の新規事業採択に向け、県議会や北九州市と、地域を挙げて国に対し働きかけを行っていくとともに、今年度からの3か年を「ネットワーク再構築推進期間」と位置づけ、定期便助成制度の拡

充、チャーター便への支援など効果的な施策を検討・実施していくとの強い決意が示されました。

また、北九州下関道路の環境影響評価や都市計画手続きを国や山口県、北九州市等と連携し着実かつ迅速に進めていくと、明確な回答がありました。

【農林水産業振興、麦・大豆・米粉の生産拡大】

農畜産業の持続性を確保し、過度な輸入依存から脱却していくため、生産者の所得を向上させ農畜産業経営の安定を図り、生産拡大につなげていく必要があります。特に基幹作物である麦・大豆の振興による水田経営安定化や、主食用米からの転換作物である米粉用米の生産拡大、博多和牛等の振興は重要です。

知事に対し、麦・大豆の抜本的振興策や米粉用米の生産拡大支援、「全国和牛能力共進会」で品質の高さを示した博多和牛が産地間競争に勝ち抜くための施策展開などを求めました。

このことについて知事から賛同の意向が示され、農地の団地化やスマート機械導入、土壌診断に基づく施肥技術の導入支援等により、麦・大豆の生産拡大を図っていくほか、小麦の代替品として重要な米粉の利用を拡大し生産拡大に繋げるため、全国に先駆けて、県産米粉を使用した新商品開発を開発から販売まで一貫して支援する旨の回答がなされました。

博多和牛については、共進会「肉牛の部」で最上位の優等賞受賞となったことを大変誇らしく思うと述べたうえで、優良子牛導入や畜舎増築、自給飼料の増産に必要な機械導入を支援するとともに、ブランド力強化のためにフェア開催等を行っていくと前向きな姿勢が示されました。



コロナ禍の消費低迷や災害、そして資材や肥料高騰対策の要望に農業者を代表し、JA福岡中央会 県富会長・福岡県農政連 八尋委員長による要望。

【成長産業の創出、デジタルやグリーンへの対応】

県民に希望を与え、未来を切り拓くための積極的な投資も重要です。デジタルやグリーンなど新たな動きを「成長の機会」と捉え、電動化や脱炭素化、再生可能エネルギー分野の振興を進め、パイオニチャー創出等を支援すべきと指摘しました。

知事からは、電動化などの技術革新に対応するために「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定し、企業参入支援に取り組んでいること、工場の脱炭素化を目指す「水素ファクトリーパッケージ」の開発に着手していること、「福岡県グリーンデバイス開発・生産拠点協議会」を設立し拠点化を推進していること、「福岡バイオコミュニティ」を新たに設立し、バイオ産業を振興しているとの回答がなされ、今後もこれらの取組みをしっかりと前進させていく決意が示されました。

【新型コロナウイルス感染症対策について】

新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されています。同時流行した場合、発熱外来がひっ迫しないよう、しっかりとした対策を知事に求めました。

知事からは、発熱外来を増やすとともに、新たに休日・夜間に開設する発熱外来や調剤薬局に協力金を支給すること、新型コロナ自宅療養者やインフルエンザ罹患者を対象としたオンライン診療センターを開設すること、さらに発熱外来の混雑状況をスマートフォンで確認できるシステムを新たに構築すること等の対策を講じるとの回答を得ました。

【子ども、食堂への支援、子ども施設等の推進】

子ども食堂は、厳しい家庭環境の子どもに必要な支援につなぐ重要な役割を果たしているだけでなく、子どもが地域の大人等と広く関わりを持つことができる、心身の健やかな成長を育む場でもあります。しかし、現在、物価高騰が運営を圧迫しており、支援が必要です。

また、子どもを取り巻く課題は、子どもの貧困、ヤングケアラーなど、従来の縦割りに行政には収まらないものが増えています。子どもを社会の真ん中に据え、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に、健やかな成長を社会全体で後押ししていく必要があります。

このため、県として子ども食堂への支援をはじめ、子ども施設等を俯瞰的、部局横断的推進できる体制整備が必要であると指摘しました。

また、これらの子ども施設を推進するための新たな財源として、ふるさと納税の活用等を検討するよう提案しました。

まず、知事からは、子ども食堂への運営支援として、材料費等の高騰を補うため、1回あたり1,000円の補助を行うこと、子ども施設を部局横断的に推進するため、来年度から新たな課を新設し、健やかな成長に対する切れ目ない支援が受けられる「こどもまんなか社会」を目指すこと、について決意が示されました。

また、子ども食堂への支援は寄付者の気持ちを直接届けることができるため、来年度から「クラウドファンディング型ふるさと納税」による支援を実施する、その他の子ども施設についても、どのようにふるさと納税を活用していくか検討する、との回答を引き出しました。



子ども食堂を立ち上げて3年の清田さんに、度々現場の実情を聞き、子ども施設の推進を促す提案。

松本國寛事務所 情報は こちらから

〒811-4307 遠賀郡遠賀町遠賀川12丁目1-44
TEL 093-293-6422 FAX 093-293-7312

Facebook 発信中
福岡県ホームページ
http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp

補正予算で実現した主な支援策

原油価格・物価高騰対策

医療・福祉・教育施設への光熱費等支援

・県民の生活・健康を支える医療・福祉・教育施設等に対し、高騰する光熱費等を支援

[対象] 医療施設、社会福祉施設、保育施設、私立幼稚園、私立学校、農業水利施設等



子ども食堂への支援

・厳しい物価高騰の影響を受け運営が圧迫されている子ども食堂に対し、光熱費等を支援

〔子ども食堂開催に係る光熱費・食材費・燃料費の上昇分について実施回数に応じ、1,000円/回を支援〕



米粉の利用拡大、県産小麦の供給体制強化

・米粉の利用拡大を図るため、全国に先駆けて、県産米粉を使用した新商品開発から販売までを一貫して支援

・県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農業散布、団地化、スマート農業機械導入を支援



物価高騰を踏まえた農業経営支援

・化学肥料の低減に積極的に取り組む農業者に対し、国の「肥料価格高騰対策」に加え、県独自で上乗せ

・米麦の共同乾燥調製施設(コントリーエレベータ、ライスセンター)における燃料代の一部を助成



子育て世帯や困難を抱える方々への支援

・材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減

・低所得の子育て世帯に特別給付金(児童1人あたり5万円)を支給

・経済的困窮や孤独・孤立など支援が必要な女性に対し、公認心理師等による出張専門相談等を実施



地域の公共交通を支援

・原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、燃料代の一部を助成

[対象] 地域鉄道 乗り合いバス タクシー事業者



地域活性化・安全安心確保等

飲食産業や観光産業への支援

・10月から実施している全国を対象とした観光需要喚起策を年明け以降も実施(割引率:商品・旅行代の20%)



飲食業への支援

・厳しい経営環境にある飲食店の売り上げ回復を支援するため、県独自のプレミアム付き食事券を発行(プレミアム率25%)

・人手不足にある飲食店を対象に、シフト管理などのマネジメントスキル向上のための講習会や専門家指導を実施



農林水産業への支援

・燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械(ロボットコンバイン、ドローン等)の導入を支援

・農産物生産の収益力向上に向け、低コスト耐候性ハウス・集出荷貯蔵施設等の導入を支援



地域経済下支えや中小企業への支援

・プレミアム付き地域商品券の追加発行により消費需要を喚起し、地域経済を下支えするとともに、商品券のキャッシュレス化を支援

・デジタル技術活用や脱炭素化に係る生産性向上の取組みを支援する国の「ものづくり補助金」に県独自で上乗せ



子どもの安全・安心対策の強化や出産・子育ての支援

・幼稚園や保育所、小中学校等における、送迎バスの置き去り防止装置やICTを活用した見守りサービス等を活用した安全確保を支援

・妊娠届出時及び出産届出時に合わせて10万円相当の経済的援助を実施(市町村へ補助)



生活福祉資金特例貸付償還開始を踏まえた相談体制強化

・令和5年1月から生活福祉資金特例貸付の償還が始まる方の相談や償還猶予に関する意見書作成に対応するため、相談支援員を増員

[配置場所] 県自立相談支援事務所 5か所(粕屋、水巻、田川、久留米、行橋)



新型コロナ対策

新型コロナとインフルエンザの同時流行対策

・新型コロナの自宅療養者や、インフル罹患疑いのある方向けにオンライン診療センターを開設

・感染拡大期の休日・夜間に新たに開設する発熱外来や薬局に対し、協力金を給付



検査体制強化、ワクチン接種推進

・重症化リスクが低い有症状の方に対し、抗原定性検査キットを無料配布

・ワクチン接種を促進するため、接種回数や人員を増やした医療機関に対し接種単価上乗せ



年末年始の帰省者等への無料検査

・感染対策と日常生活の両立を図るため、年末年始の帰省者等を対象とした無料検査を実施(県内無症状者向けの無料検査は継続中)

[実施期間] 令和4年12月24日～令和5年1月12日



発熱外来の混雑状況確認システム構築

・スマートフォン等やパソコンで発熱外来の混雑状況を確認できるシステムを構築し、問い合わせ等に対する発熱外来の負担を軽減、患者の受診円滑化を図る。



ブランド農林水産物の振興

・八女茶の輸出拡大に向け、各国の残留農薬基準に対応するための施設を農林業総合試験場八女分場に整備

・新規就農者を対象に熟練生産者「あまおうの匠」が自身の視点をアイカメラで「見える化」するなど先端技術を活用した指導を実施



災害に備えた県土強靱化

・緊急輸送道路の整備や法面崩壊対策、落石対策事業を推進

・河川護岸整備、砂防施設・地すべり防止施設等を整備するほか、流域全体で災害に備える流域治水を推進



県制度融資の拡充

・新型コロナ関連融資等からの借換えによる中小企業の返済負担軽減等を図るため、保証料負担を軽減した「経営改善借換資金」を創設

[融資利率] 1.3%
[融資限度額] 1億円
[保証料率] 0~1.15%



「ワンヘルス」の推進

・人と動物がふれあう「アニマルセラピー」による健康づくりのため、乗馬体験広場、ドッグランを設置した

「ワンヘルスパーク」をセントラルパーク(大濠公園・舞鶴公園)に整備



福岡県 令和4年度予算 12月補正予算後

6月定例会、9月定例会、12月定例会において合わせて約1,859億円の補正予算案が提出、議決され、補正後予算額は約2兆3,388億円となっています。

県予算(一般会計)の規模

(単位: 億円)

		予算額	地域活性化・安全安心等 (原油・物価高騰対策含む)	新型コロナ対策
当初予算		21,529	17,446	4,083
6月定例会	補正1号	133	79	54
	補正2号	1	1	0
9月定例会	補正3号	801	107	694
	補正4号	73	73	0
12月定例会	補正5号	154	78	76
	補正6号	697	682	15
補正予算額 小計		1,859	1,020	839
補正後予算額		23,388	18,466	4,922

【補正予算(1,859億円)の主な内訳】

原油・物価高騰対策、地域活性化、安全安心等 1,020億円

原油・物価高騰対策

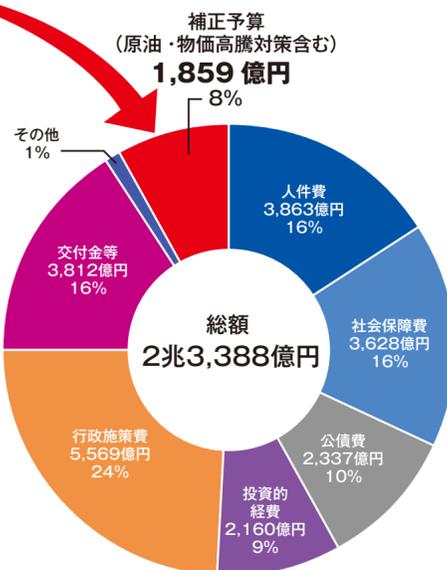
医療・福祉・教育施設、子ども食堂等への光熱費支援	73億円
物価高騰の影響を受ける農業経営への支援	36億円
中小企業の生産性向上等	26億円
子育て世帯や困難を抱える方々への支援	17億円
農林水産物の供給能力強化	15億円
地域の公共交通を支援	7億円

地域活性化・安全安心等

福岡県版Go To Eat食事券発行	21億円
地域商品券の追加発行支援	18億円
妊娠から出産・子育てまでの一貫支援(経済的支援等)	66億円
河川・港湾等整備推進	236億円
河川護岸・砂防施設整備、流域治水対策、港湾施設老朽化対策など	
道路整備推進	181億円
緊急輸送道路整備、法面崩壊対策、通学路歩道整備、交差点改良工事など	
ため池等安全対策、農業用排水施設整備等	44億円

新型コロナ対策 839億円

入院病床、宿泊療養施設を確保	578億円
PCR検査、医療費の自己負担分の支援	101億円
抗原定性検査キットの無料配布	23億円
無症状者への無料検査、年末年始帰省者等無料検査	22億円
学校等における感染防止対策	14億円
オンライン診療センター開設	12億円



県政Focus!

子どものための教育の充実

学校教育は次代を担う「人財」育成の重要な基盤です。子どもが社会的に自立するため必要な学力、体力、豊かな心を培うとともに、社会変化に対応し、社会を支え、その発展に寄与できる力を育むため、学校教育を充実させることは不可欠です。

県では、全ての子どもが等しく学校教育のICT化の恩恵を受けられるよう、タブレット型パソコン、大型掲示装置等のICT環境を整備するとともに、ICTを活用した教育や実践的な英語教育を推進するため、教員の指導力向上を図っているところです。

また、学ぶ意欲のある子どもが経済的理由で修学を断念することがないように奨学金事業を実施しているほか、物価高騰に伴う給食費の保護者負担軽減のための支援を行っています。



あわせて、県立学校や特別支援学校の新築、改築、長寿命化にも計画的に取り組み、学校施設の整備・充実を図っています。引き続き、さらなる教育の充実を求めています。

県政Focus!

飲食業界への支援

飲食業界は、コロナ禍で減少した客足がなかなか回復せず、厳しい経営環境にあり、地域経済にも影響を及ぼしています。これまでも、オミクロン株の特性を踏まえ感染防止対策と地域経済活性化の両立を求めてきました。

このため、県では、独自に「福岡県版Go To Eatキャンペーン」としてプレミアム付き食事券を発行することとしています。

10,000円の食事券を8,000円で購入することができ(プレミアム率25%)、セブンイレブンやローソン、ファミリーマートで販売されます。

使用できるのは県内の感染防止認証マーク認証店です。

販売利用期間は令和5年2月~4月とされていますが、県民の皆様に行動制限を要請した場合等は、感染拡大防止のため停止される予定となっています。

また、飲食業界では、コロナ禍でやむを得ず離職された従業員が戻らず、人手不足の状況にあります。

県として、飲食店のマネージャーや飲食店への就業希望者を対象に、シフト管理や労働環境改善等の講習会及びマッチング実施に取り組むこととしています。

今後も、地域経済の状況をつぶさに捉え必要な対策を求めています。



県政Focus!

米粉用米の振興

主食用米からの転換作物として位置づけられている米粉用米に、今注目が集まっています。米粉用米は、小麦の代替として期待でき、水田の維持・活用にも役立つため、その生産拡大は、食料安全保障にも資する、まさに明日につながる取組みといえるのです。

県としても、米粉用米を大豆と同様に重要な品目と位置づけ、国の「水田活用の直接支払交付金」を活用するなど、その生産拡大に取り組んでいます。また、主食用品種より収量の多い米粉専用品種の導入も進められています。

しかし、米粉用米の生産を推進していくためには、生産拡大の取組みだけでは十分ではありません。米粉商品をしっかりPRして、出口となる需要の拡大する、つまり皆さんに買っていただき、食べていただくための取組みも重要なのです。

県は、6月補正予算で県内食品事業者による県産米粉を使用した新商品の開発・販売を支援する「県産米粉商品開発支援費」を事業化しました。

既に新商品企画を公募し、38事業者から応募をいただいているそうです。

今後有識者による審査会で選定が行われ、選定した事業者の試作品開発や販売拡大の取組みの支援がなされる予定です。

おいしい米粉商品が店頭に並ぶのが楽しみです。



県政Focus!

子ども食堂と青少年健全育成

子ども食堂への支援の必要性については、別ページでご紹介しましたが、子ども食堂については、もう一つ、重要な論点があります。

現在、一部の子ども食堂においては、食育や調理活動、農業体験、昔遊び体験などの体験を実施しています。このような取組みは、子どものチャレンジ精神、コミュニケーション能力、他者を思いやる心を育む効果があります。

子ども食堂は、厳しい家庭環境の子どもを支援するだけでなく、子どもが地域の大人や異年齢の子ども達と広く関わりを持ち、心身ともに健やかな成長を育む場にもなり得るでしょう。

自民党県議団は、子ども食堂と連携した青少年健全育成の取組みを進めてはどうかと知事を質しました。

知事からは、体験活動などの取組みを、より多くの子ども食堂で実施していただけるよう、運営しておられる皆様のご意見を伺いながら連携を図っていききたいと、前向きな答弁がなされました。

引き続き、県の対応を注視していきたいと考えています。



県政Focus!

キャッシュレス商品券の普及

今回ご紹介した県の補正予算の中に、地域商品券の発行支援があります。

12月補正予算では188億円の発行規模で事業化されていますが、このうちキャッシュレスの商品券は119億円となっています。その差額、約69億円が未だにキャッシュレスに対応していないということになります。

キャッシュレスの普及は、消費者の利便性の向上という点でも重要ですが、事業者の皆様にとっても、現金管理の負担が軽減されるなど、実はメリットがたくさんありますし、QRコード決済は、専用の読み取り装置がなくても、タブレットやスマートフォンだけで簡単に導入することが可能です。

せっかく県として地域商品券の発行支援を行うのですから、この機会をとらえて、県民と事業者と双方で、よりキャッシュレスが進む環境を作っていくことが、県としての役割ではないでしょうか。

県としても、すべての地域商品券発行団体に対し、一部でもキャッシュレス商品券を導入していただくよう、メリットやシステム導入方法などを丁寧に説明し、理解を求めていくこととしています。



県政Focus!

新型コロナとインフルの同時流行対策

今冬は新型コロナとインフルエンザの同時流行が危惧されます。

県民の皆さんの命と健康を守るために、医療提供体制、検査体制の充実・強化に全力で取り組んでいく必要があります。特に、医療ひっ迫時においても、医療を必要とする方が適切に医療にアクセスできることが重要です。

県では、同時流行に備え、以下の取組みを実施しています。

まず、皆さんが発熱した際に診療を受ける「発熱外来」を確保するため、新たに休日・夜間に開設する発熱外来や調剤薬局に対し協力金の給付を行っています。

また、重症化リスクの低い方を対象とする「新型コロナ自宅療養者オンラインセンター」や「インフルエンザオンライン診療センター」を、感染状況に応じ機動的に開設し、受診機会を確保する体制を構築しています。

さらに、患者の円滑な受診につなげるため、発熱外来の混雑状況をスマートフォン等で確認できるシステムを新たに構築しています。

皆様におかれましても、感染防止対策を改めて確認し、徹底していただけますよう、御協力をお願いします。

